

## 組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針

京都丹の国農業協同組合（以下、「当組合」という）は、「協同の精神を培い、総合力の発揮によって、人と自然が調和する農業と心豊かで潤いのある生活を実現するとともに、健全な地域社会の創造に貢献する」ことを経営理念としています。

この理念のもと、組合員をはじめ地域の皆さまの豊かな生活づくりに貢献するため、2017年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、以下の取組方針を策定しました。

この経営理念を実現するため、次のことを実践します。

### 「人と自然が調和する農業との実現のために」

農業は人の命を維持し、自然の中で営まれる産業です。このため安全・安心な食料を低コストで生産するとともに、自然環境を守る活力ある農業の発展に努めます。

### 「心豊かで潤いのある生活の実現のために」

人間は誰もが健康で幸せな毎日を送りたいと願っています。このため、JAの事業を通して組合員のくらしに安心と豊かさを提供します。

### 「健全な地域社会の発展のために」

JAの各種事業を通じて、物の豊かさと心の豊かさが調和した、中丹地域の文化の創造に努めます。

今後、本方針に基づく取組みの状況については、定期的に公表するとともに、より組合員・利用者本位の業務運営に資するよう、社会情勢や環境変化等を踏まえ、必要に応じて本方針を見直してまいります。

注) 共済事業は、当組合と全国共済農業協同組合連合会（以下、JA共済連）が、共同で事業運営しております。JA共済連の「組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針等」は、JA共済連のホームページをご参照ください。

## 1 組合員・利用者への最良・最適な商品、共済仕組み・サービスの提供

### (1) 金融商品

貯金・ローン等をはじめとする組合員・利用者の暮らしに便利な商品・サービスを、ライフスタイルの変化等に合わせて提供します。組合員・利用者の皆さまに提供する商品は、勤労世代から高齢者まで利用者の特性に応じた商品・サービスを提供しております。

特に、投資商品につきましては、特定の投資運用会社に偏ることなく、社会情勢や手数料の水準等も踏まえたうえで、組合員・利用者の皆さまの多様なニーズにお応えできるものを選定いたします。投資運用会社については、プロダクトガバナンスの実効性が確保されていることを確認のうえ、組合員・利用者の皆さまの最善の利益を実現するため、JAバンク全体として、金融商品を購入した組合員・利用者の皆さまの属性および販売状況に関する情報等を投資運用会社に提供するなど情報連携を行います。

また、JAバンクでは幅広い商品を揃えつつ、商品の選びやすさを考慮し、一定の商品数に絞った「JAバンクセレクトファンド」をご用意しております。

「JAバンクセレクトファンド」のラインナップは以下の基準をもとに商品を選定しております。選定にあたっては外部有識者の知見も踏まえ検討しており、定期的に各商品の運用実績などのモニタリングも行っております。

#### ① 長期投資

将来の備えに向けて「長期投資」を前提とした投資信託であること（いわゆるテーマ型ファンドではないこと）

#### ② 手数料

手数料が良心的な水準であること

#### ③ 運用実績

過去の運用実績が相対的に良好であること

#### ④ 将来性

これから将来に向けて資産を築いていく資産形成層に向けては、過度に分配金を捻出する投資ではないこと

#### ⑤ 運用体制

運用体制について、外部機関の評価を得ていること

なお、当組合は、投資性金融商品の組成に携わっておりません。

【原則2本文および(注)、原則3(注)、原則6本文および(注2、3、6、7)、補充原則1～5本文および(注)】

### (2) 共済仕組み・サービス

当組合は、組合員・利用者の皆さまが、生活や農業を取り巻く様々なリスクに対して、安心して備えられるよう、最良・最適な共済仕組み・サービスを提供します。

なお、当組合は、市場リスクを有する共済仕組み（例：外貨建て共済）の提供は実施しておりません。

【原則2本文および(注)、原則3(注)、原則6本文および(注2、3)、補充原則1～5本文および(注)】

## 2 組合員・利用者本位の提案と情報提供

当組合は、以下の組合員・利用者の皆さま一人ひとりに寄り添った活動に取り組みます。

### (1) 信用の事業活動

- ① 組合員・利用者の皆さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に応じて、属性・適合性を判断したうえで、貯金・ローン・投資信託等の最適な商品をご提案します。特に、ご高齢の組合員・利用者の皆さまに対しては、ご家族も含めてご理解いただけるよう丁寧に説明を行います。
- ② 商品・サービスのご提案にあたっては、希望する商品やサービスの利用目的を十分に確認したうえで、商品間の比較が容易となるよう、パンフレット・タブレット等を活用し分かりやすい情報提供を実施します。特に、組合員・利用者の皆さまが適切に商品選定をしていただけるよう、商品・リスク特性・手数料等の重要な情報は、丁寧かつ分かりやすく説明を行います。

【原則2本文および(注)、原則4、原則5本文および(注1～5)】

### (2) 共済の事業活動

- ① 組合員・利用者の皆さまに対して、各種公的保険制度等にかかる情報提供を行い、一人ひとりの加入目的・ライフプラン等に応じた、最良・最適な保障・サービスをご提案します。
- ② 保障の加入にあたっては、組合員・利用者の皆さまのご意向を的確に把握・確認したうえで、十分に保障内容をご理解・ご納得いただけるよう、分かりやすい重要事項説明(契約概要・注意喚起事項)を実施します。
- ③ 特にご高齢の組合員・利用者の皆さまに対しては、より丁寧に分かりやすくご説明し、ご家族も含めて十分ご納得、ご満足いただけるよう、ご契約時にはご家族の同席等を徹底するなど、きめ細やかな対応を行います。
- ④ なお、保障の加入にあたり、共済掛金の他に組合員・利用者の皆さまにご負担いただく手数料等はございません。

【原則2本文および(注)、原則4、原則5本文および(注1～5)、原則6本文および(注1、2、4、5)】

## 3 組合員・利用者本位の各種手続きやアフターフォローの実施

### (1) 信用

当組合は、商品ご契約後においても各種情報の提供に努めるとともに、市場状況等を踏まえた継続的なアフターフォローを行い、資産内容の見直しなど組合員・利用者の皆さまの意向に沿った対応を行います。

【原則2本文および(注)、原則4、原則5本文および(注3～5)、原則6(注1)】

### (2) 共済

当組合は、各種手続きについて、組合員・利用者の皆さまに分かりやすいご説明を心がけ、日々の接点を通じて、組合員・利用者の皆さまに寄り添い、より安心いただけるアフターフォローに努めます。

【原則2本文および(注)、原則4、原則5本文および(注3～5)、原則6(注1)】

#### 4 組合員・利用者の「声」を活かした業務改善

当組合は、組合員・利用者の皆さまからいただいた「声（お問い合わせ・ご相談、ご要望、苦情など）」を誠実に受け止め、業務改善に取り組みます。

【原則2本文および（注）】

#### 5 利益相反の適切な管理

当組合は、組合員・利用者の皆さまの商品選定、保障提案にかかる情報提供にあたり、金融商品の販売・推奨や共済仕組みの提案・契約等において、組合員・利用者の皆さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」等を定め、本方針等に基づき適切に管理します。

【原則3本文および（注）】

#### 6 組合員・利用者本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築

当組合は、組合員・利用者の皆さまの信頼を獲得し、満足していただける金融商品・共済仕組み・サービスを提供できるよう、職員の継続的・定期的な研修を実施するとともに、組合員・利用者の皆さまの多様な資産運用や保障ニーズに応え、的確な金融商品・保障・サービスを提供し、堅確な事務を行うため、資格取得の支援等に取り組んでおります。

<内部研修・資格制度>

- ・証券外務員資格再研修（対象：信用担当職員）
- ・ライフアドバイザー認証要件研修（対象：共済担当職員）
- ・公的保障研修（対象：共済担当職員）
- ・共済契約税務研修（対象：共済担当職員） 等

<取得を推奨する外部資格>

- ・証券外務員1種（対象：信用担当職員）
- ・内部管理責任者試験（対象：全管理職）
- ・FP2級技能士（対象：信用または共済担当職員）
- ・資産形成アドバイザー2級（対象：信用担当職員）
- ・投資信託3級（対象：信用担当職員） 等

また、組合員・利用者本位の業務運営を徹底し、最適な金融商品、共済仕組み・サービスを提供できるよう、各種研修等の機会提供等を通じ継続的に職員育成を行う態勢を構築します。

【原則2本文および（注）、原則6（注5）、原則7本文および（注）】

（※）上記原則および注番号は、金融庁が公表している「顧客本位の業務運営に関する原則」（2024年9月改訂）との対応を示しています。